

法人全体貸借対照表(総括表)

平成27年3月31日

借 方		貸 方	
科目名	金額	科目名	金額
	円		円
(流動資産)	(64,545,850)	(流動負債)	(38,603,576)
現金預金	42,884,347	事業未払金	3,178,339
事業未収金	12,934,353	その他の未払金	361,343
未収金	7,088,239	1年以内返済予定設備	
未収補助金	677,777	資金借入金	22,250,000
未収収益	627,040	未払費用	10,744,496
立替金	0	未返還金	1,916,302
前払金	0	預り金	133,586
前払費用	334,094	前受金	0
仮払金	0	前受収益	19,510
(固定資産)	(603,425,046)	(固定負債)	(44,400,000)
[基本財産]	[382,960,677]	設備資金借入金	44,400,000
基本財産	382,960,677	長期運営資金借入金	
土地	11,000,000	長期預り金	
建物	370,260,677	貸付事業資金借入金	0
定期預金	1,700,000	その他の固定負債	
[その他の固定資産]	[220,464,369]	負債合計(A)	83,003,576
機械及び装置	2	[基本金]	[12,700,000]
車輛運搬具	3,716,163	基本金	12,700,000
器具及び備品	2,562,525	[基金]	[80,000,000]
権利	262,768	地域福祉基金	80,000,000
長期貸付金	1,842,315	[国庫補助金等特別積立金]	[308,382,920]
福祉基金積立資産	80,000,000	国庫補助金等特別積立金	308,382,920
車輛積立資産	1,100,000	[その他の積立金]	[131,994,306]
修繕積立資産	81,850,000	車輛積立金	1,100,000
設備備品積立資産	32,180,000	退職共済積立金	0
福祉教育推進事業資金積立資産	464,306	修繕等積立金	81,850,000
在宅SC修繕費積立資産	16,400,000	設備備品積立金	32,180,000
その他の固定資産	86,290	緊急小口資金積立金	0
		福祉教育推進事業資金積立金	464,306
		ふれあい給食積立金	0
		子育て親子支援事業資金積立金	0
		在宅SC修繕費積立金	16,400,000
		[次期繰越活動収支差額]	[51,890,094]
		次期繰越活動収支差額	51,890,094
		(うち当期活動収支差額)	△ 214,248,333
		純資産合計(B)	584,967,320
資産合計	667,970,896	負債・純財産(A)+(B)	667,970,896

貸借対照表
平成27年03月31日現在

法人： 社会福祉法人 名古屋市南区社会福祉協議会
事業： 法人全体

1 / 1
(単位：円)

勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
<資産の部>				<負債の部>			
流動資産	64,545,850	62,549,736	1,996,114	流動負債	38,603,576	16,247,130	22,356,446
現金預金	42,884,347	42,117,338	767,009	事業未払金	3,178,339	4,114,141	△935,802
事業未収金	12,934,353	12,207,626	726,727	その他の未払金	361,343	977,491	△616,148
未収金	7,088,239	7,222,824	△134,585	1年以内返済予定設備資金借入金	22,250,000	0	22,250,000
未収補助金	677,777	0	677,777	未払費用	10,744,496	9,538,696	1,205,800
未収収益	627,040	611,985	15,055	未返還金	1,916,302	1,433,531	482,771
立替金	0	1,600	△1,600	預り金	133,586	162,161	△28,575
前払金	0	0	0	前受金	0	1,600	△1,600
前払費用	334,094	388,363	△54,269	前受収益	19,510	19,510	0
仮払金	0	0	0	仮受金	0	0	0
固定資産	603,425,046	615,200,603	△11,775,557	固定負債	44,400,000	91,118,815	△46,718,815
基本財産	382,960,677	409,893,200	△26,932,523	設備資金借入金	44,400,000	88,900,000	△44,500,000
土地	11,000,000	11,000,000	0	長期運営資金借入金	0	2,218,815	△2,218,815
建物	370,260,677	397,193,200	△26,932,523	負債の部合計	83,003,576	107,365,945	△24,362,369
定期預金	1,700,000	1,700,000	0	<純資産の部>			
その他の固定資産	220,464,369	205,307,403	15,156,966	基本金	12,700,000	12,700,000	0
機械及び装置	2	2	0	基本金	12,700,000	12,700,000	0
車輛運搬具	3,716,163	2,280,003	1,436,160	基金	80,000,000	79,000,000	1,000,000
器具及び備品	2,562,525	1,029,398	1,533,127	地域福祉基金	80,000,000	79,000,000	1,000,000
権利	262,768	262,768	0	国庫補助金等特別積立金	308,382,920	114,451,661	193,931,259
長期貸付金	1,842,315	3,005,815	△1,163,500	その他の積立金	131,994,306	119,645,867	12,348,439
福祉基金積立資産	80,000,000	79,000,000	1,000,000	車輛積立金	1,100,000	1,100,000	0
車輛積立資産	1,100,000	1,100,000	0	修繕積立金	81,850,000	72,850,000	9,000,000
修繕積立資産	81,850,000	72,850,000	9,000,000	設備備品積立金	32,180,000	32,180,000	0
設備備品積立資産	32,180,000	32,180,000	0	福祉教育推進事業資金積立金	464,306	515,867	△51,561
福祉教育推進事業資金積立資産	464,306	515,867	△51,561	在宅SC修繕費積立金	16,400,000	13,000,000	3,400,000
在宅SC修繕費積立資産	16,400,000	13,000,000	3,400,000	次期繰越活動増減差額	51,890,094	244,586,866	△192,696,772
その他の固定資産	86,290	83,550	2,740	(うち当期活動増減差額)	△180,348,333	0	△180,348,333
				純資産の部合計	584,967,320	570,384,394	14,582,926
資産の部合計	667,970,896	677,750,339	△9,779,443	負債及び純資産の合計	667,970,896	677,750,339	△9,779,443

貸借対照表

平成27年03月31日現在

法人： 社会福祉法人 名古屋市南区社会福祉協議会
 事業： 社福事業
 拠点： 法人運営

1 / 1
 (単位：円)

勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
<資産の部>				<負債の部>			
流動資産	20,559,235	18,129,443	2,429,792	流動負債	21,688,052	2,710,766	18,977,286
現金預金	12,335,390	10,359,296	1,976,094	事業未払金	2,521,882	1,883,932	637,950
事業未収金	0	5,848	△5,848	その他の未払金	43,946	526,855	△482,909
未収金	6,789,992	7,077,405	△287,413	1年以内返済予定設備資金借入金	18,507,550	0	18,507,550
未収補助金	677,066	0	677,066	未払費用	495,735	145,919	349,816
未収収益	627,040	611,985	15,055	預り金	99,429	132,950	△33,521
立替金	0	1,600	△1,600	前受金	0	1,600	△1,600
前払費用	129,747	73,309	56,438	前受収益	19,510	19,510	0
固定資産	327,224,790	341,930,428	△14,705,638	固定負債	36,931,920	76,165,835	△39,233,915
基本財産	303,871,290	324,563,431	△20,692,141	設備資金借入金	36,931,920	73,947,020	△37,015,100
土地	11,000,000	11,000,000	0	長期運営資金借入金	0	2,218,815	△2,218,815
建物	291,171,290	311,863,431	△20,692,141	負債の部合計	58,619,972	78,876,601	△20,256,629
定期預金	1,700,000	1,700,000	0	<純資産の部>			
その他の固定資産	23,353,500	17,366,997	5,986,503	基本金	12,700,000	12,700,000	0
車輛運搬具	1,942,827	1	1,942,826	基本金	12,700,000	12,700,000	0
器具及び備品	1,804,440	3	1,804,437	国庫補助金等特別積立金	239,086,564	79,327,731	159,758,833
権利	222,768	222,768	0	その他の積立金	17,500,000	14,100,000	3,400,000
長期貸付金	1,842,315	3,005,815	△1,163,500	車輛積立金	1,100,000	1,100,000	0
車輛積立資産	1,100,000	1,100,000	0	在宅SC修繕費積立金	16,400,000	13,000,000	3,400,000
在宅SC修繕費積立資産	16,400,000	13,000,000	3,400,000	次期繰越活動増減差額	19,877,489	175,055,539	△155,178,050
その他の固定資産	41,150	38,410	2,740	(うち当期活動増減差額)	△151,778,050	0	△151,778,050
				純資産の部合計	289,164,053	281,183,270	7,980,783
資産の部合計	347,784,025	360,059,871	△12,275,846	負債及び純資産の合計	347,784,025	360,059,871	△12,275,846

貸借対照表

平成27年03月31日現在

法人： 社会福祉法人 名古屋市南区社会福祉協議会
 事業： 社福事業
 拠点： 共同募金配分金

1 / 1
 (単位：円)

勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
<資産の部>				<負債の部>			
流動資産	2,001,722	1,445,778	555,944	流動負債	2,001,722	1,445,778	555,944
現金預金	1,704,685	1,328,048	376,637	事業未払金	85,420	12,247	73,173
未収金	297,037	117,730	179,307	未返還金	1,916,302	1,433,531	482,771
仮払金	0	0	0	預り金	0	0	0
固定資産	7	7	0	負債の部合計	2,001,722	1,445,778	555,944
その他の固定資産	7	7	0	<純資産の部>			
器具及び備品	7	7	0	次期繰越活動増減差額	7	7	0
				(うち当期活動増減差額)	0	0	0
				純資産の部合計	7	7	0
資産の部合計	2,001,729	1,445,785	555,944	負債及び純資産の合計	2,001,729	1,445,785	555,944

貸借対照表
平成27年03月31日現在

法人： 社会福祉法人 名古屋市南区社会福祉協議会
事業： 社福事業
拠点： 地域福祉基金

1 / 1
(単位：円)

勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
<資産の部>				<負債の部>			
流動資産	819,197	1,141,011	△321,814	流動負債	0	0	0
現金預金	819,197	1,141,011	△321,814	預り金	0	0	0
仮払金	0	0	0	仮受金	0	0	0
固定資産	80,764,309	79,815,870	948,439	負債の部合計	0	0	0
その他の固定資産	80,764,309	79,815,870	948,439	<純資産の部>			
器具及び備品	300,003	300,003	0	基金	80,000,000	79,000,000	1,000,000
福祉基金積立資産	80,000,000	79,000,000	1,000,000	地域福祉基金	80,000,000	79,000,000	1,000,000
福祉教育推進事業資金積立資産	464,306	515,867	△51,561	その他の積立金	464,306	515,867	△51,561
				福祉教育推進事業資金積立金	464,306	515,867	△51,561
				次期繰越活動増減差額	1,119,200	1,441,014	△321,814
				(うち当期活動増減差額)	△373,375	0	△373,375
				純資産の部合計	81,583,506	80,956,881	626,625
資産の部合計	81,583,506	80,956,881	626,625	負債及び純資産の合計	81,583,506	80,956,881	626,625

貸借対照表

平成27年03月31日現在

法人： 社会福祉法人 名古屋市南区社会福祉協議会
 事業： 社福事業
 拠点： デイサービス事業

1 / 1
 (単位：円)

勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
<資産の部>				<負債の部>			
流動資産	35,091,494	31,037,541	4,053,953	流動負債	12,824,879	9,641,051	3,183,828
現金預金	22,024,194	18,586,914	3,437,280	事業未払金	313,582	515,966	△202,384
事業未収金	12,934,353	12,201,778	732,575	1年以内返済予定設備資金借入金	3,742,450	0	3,742,450
未収金	1,210	6,405	△5,195	未払費用	8,734,690	9,095,874	△361,184
立替金	0	0	0	預り金	34,157	29,211	4,946
前払費用	131,737	242,444	△110,707	固定負債	7,468,080	14,952,980	△7,484,900
仮払金	0	0	0	設備資金借入金	7,468,080	14,952,980	△7,484,900
固定資産	195,435,940	193,454,298	1,981,642	負債の部合計	20,292,959	24,594,031	△4,301,072
基本財産	79,089,387	85,329,769	△6,240,382	<純資産の部>			
建物	79,089,387	85,329,769	△6,240,382	国庫補助金等特別積立金	69,296,356	35,123,930	34,172,426
その他の固定資産	116,346,553	108,124,529	8,222,024	その他の積立金	114,030,000	105,030,000	9,000,000
機械及び装置	2	2	0	修繕積立金	81,850,000	72,850,000	9,000,000
車輛運搬具	1,773,336	2,280,002	△506,666	設備備品積立金	32,180,000	32,180,000	0
器具及び備品	458,075	729,385	△271,310	次期繰越活動増減差額	26,908,119	59,743,878	△32,835,759
権利	40,000	40,000	0	(うち当期活動増減差額)	△23,835,759	0	△23,835,759
修繕積立資産	81,850,000	72,850,000	9,000,000	純資産の部合計	210,234,475	199,897,808	10,336,667
設備備品積立資産	32,180,000	32,180,000	0				
その他の固定資産	45,140	45,140	0				
資産の部合計	230,527,434	224,491,839	6,035,595	負債及び純資産の合計	230,527,434	224,491,839	6,035,595

貸借対照表
平成27年03月31日現在

法人：社会福祉法人 名古屋市南区社会福祉協議会
事業：社福事業
拠点：児童館

1/ 1
(単位：円)

勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
<資産の部>				<負債の部>			
流動資産	2,702,621	1,395,670	1,306,951	流動負債	537,945	855,951	△318,006
現金預金	2,668,721	1,358,364	1,310,357	事業未払金	242,362	653,754	△411,392
未収金	0	3,406	△3,406	その他の未払金	26,100	29,700	△3,600
立替金	0	0	0	未払費用	269,483	172,497	96,986
前払金	0	0	0	負債の部合計	537,945	855,951	△318,006
前払費用	33,900	33,900	0	<純資産の部>			
固定資産	0	0	0	次期繰越活動増減差額	2,164,676	539,719	1,624,957
				(うち当期活動増減差額)	1,624,957	0	1,624,957
				純資産の部合計	2,164,676	539,719	1,624,957
資産の部合計	2,702,621	1,395,670	1,306,951	負債及び純資産の合計	2,702,621	1,395,670	1,306,951

貸借対照表

平成27年03月31日現在

法人：社会福祉法人 名古屋市南区社会福祉協議会
 事業：社福事業
 拠点：福祉会館

1 / 1
 (単位：円)

勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
<資産の部>				<負債の部>			
流動資産	3,371,581	9,400,293	△6,028,712	流動負債	1,550,978	1,593,584	△42,606
現金預金	3,332,160	9,343,705	△6,011,545	事業未払金	15,093	1,048,242	△1,033,149
未収金	0	17,878	△17,878	その他の未払金	291,297	420,936	△129,639
未収補助金	711	0	711	未払費用	1,244,588	124,406	1,120,182
前払費用	38,710	38,710	0	負債の部合計	1,550,978	1,593,584	△42,606
固定資産	0	0	0	<純資産の部>			
				次期繰越活動増減差額	1,820,603	7,806,709	△5,986,106
				(うち当期活動増減差額)	△5,986,106	0	△5,986,106
				純資産の部合計	1,820,603	7,806,709	△5,986,106
資産の部合計	3,371,581	9,400,293	△6,028,712	負債及び純資産の合計	3,371,581	9,400,293	△6,028,712

財務諸表に対する注記（法人全体）

1 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)とする。

②上記以外の有価証券で時価のあるもの

決算日の市場価額に基づく時価法とする。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①建物、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア

定額法とする。

②リース資産

所有権移転ファイナンス取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

所有権移転外ファイナンス取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

3 重要な会計方針の変更

該当なし

4 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、社会福祉法人名古屋市社会福祉協議会退職手当規程及び一般財団法人愛知県民間社会福祉事業職員共済会の制度による。

5 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

(1) 法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）

(2) 事業区分別内訳表

当法人では、事業区分が社会福祉事業区分のみのため作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表

当法人では、公益事業を実施していないため作成していない。

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(6) 拠点区分の財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）

(7) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 法人運営拠点(社会福祉事業)

「法人運営」

イ 共同募金配分金拠点(社会福祉事業)

「共同募金配分金」

ウ 地域福祉基金拠点(社会福祉事業)

「地域福祉基金」

エ デイサービス拠点(社会福祉事業)

「デイサービス」

オ 児童館基金拠点(社会福祉事業)

「児童館」

工 福祉会館拠点(社会福祉事業)
「福祉会館」

6 基本財産の増減の内容及び金額

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	11,000,000	0	0	11,000,000
建物	397,193,200	0	26,932,523	370,260,677
定期預金	1,700,000	0	0	1,700,000
合計	409,893,200	0	26,932,523	436,825,723

7 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取り崩し
該当なし

8 担保に供している資産

建物(基本財産) 370,260,677円

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む) 6,650,000円

9 固定資産の取得金額、原価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得金額、原価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得金額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	808,804,000	438,543,323	370,260,677
土地(基本財産)	11,000,000	0	11,000,000
機械及び装置	8,570,000	8,569,998	2
車両運搬具	8,979,665	5,263,502	3,716,163
器具及び備品	8,451,498	5,888,973	2,562,525
ソフトウェア	252,000	252,000	0
権利	262,768	0	262,768
合計	846,319,931	458,517,796	387,802,135

10 債権額、徴収不能額引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能額引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	12,934,353	0	12,934,353
未収金	7,088,239	0	7,088,239
未収補助金	67,777	0	67,777
未収収益	627,040	0	627,040
合計	20,717,409	0	20,717,409

11 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
平成26年度第2回あいち県民債	3,400,000	3,346,171	△ 53,829
平成23年度第1回あいち県民債	18,600,000	18,652,080	52,080
平成24年度第1回あいち県民債	5,000,000	4,999,000	△ 1,000
第393回大阪府公営公債	34,000,000	33,977,492	△ 22,508
第74回大阪府債	30,000,000	30,120,000	120,000
平成22年度第2回あいち県民債	24,500,000	24,583,300	83,300
平成23年度第2回あいち県民債	24,850,000	24,902,185	52,185
平成24年度第2回あいち県民債	9,000,000	8,972,100	△ 27,900
平成26年度第1回あいち県民債	9,000,000	8,939,700	△ 60,300
平成26年度第2回あいち県民債	9,000,000	8,857,512	△ 142,488
合計	167,350,000	167,349,540	△ 460

12 関連当事者との取引の内容

該当なし

13 重要な偶発債務

該当なし

14 重要な偶発事象

該当なし

15 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債の状態を明らかにするために必要な事項

・社会福祉法人会計基準の制定について、(平成23年7月27日厚生労働省通知)以下(社会福祉法人会計基準(平成23年基準)という。)により、平成26年4月1日より社会福祉法人会計基準(平成23年度基準)を会計処理の基準とするもの。

・社会福祉法人会計基準(平成23年度基準)の規定により、資産および負債の流動と固定の区分について、1年基準(ワンイヤールール)が導入された。よって、平成26年度分借入金返済額を期首において固定負債から流動負債に振り替えている。

財務諸表に対する注記（法人運営拠点区分）

2 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)とする。

②上記以外の有価証券で時価のあるもの

決算日の市場価額に基づく時価法とする。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①建物、車両運搬具、器具及び備品、ソフトウェア

定額法とする。

②リース資産

所有権移転ファイナンス取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

所有権移転外ファイナンス取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

3 重要な会計方針の変更

該当なし

4 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、社会福祉法人名古屋市社会福祉協議会退職手当規程及び一般財団法人愛知県民間社会福祉事業職員共済会の制度による。

5 法人運営拠点区分で作成する財務諸表等とサービス区分

(6) 法人運営拠点区分の財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）

(7) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 法人運営拠点(社会福祉事業)

「法人運営」

6 基本財産の増減の内容及び金額

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	11,000,000	0	0	11,000,000
建物	397,193,200	0	26,932,523	370,260,677
定期預金	1,700,000	0	0	1,700,000
合計	409,893,200	0	26,932,523	436,825,723

7 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取り崩し
該当なし

8 担保に供している資産

建物(基本財産) 29,171,290円

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む) 6,650,000円

9 固定資産の取得金額、原価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得金額、原価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得金額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	629,294,000	338,122,710	291,171,290
土地(基本財産)	11,000,000	0	11,000,000
機械及び装置	0	0	0
車両運搬具	3,168,096	1,225,269	1,942,827
器具及び備品	2,684,468	880,028	1,804,440
ソフトウェア	252,000	252,000	0
権利	222,768	0	222,768
合計	646,621,332	340,480,007	306,141,325

10 債権額、徴収不能額引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能額引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	0	0	0
未収金	6,789,992	0	6,789,992
未収補助金	677,066	0	677,066
未収収益	624,040	0	624,040
合計	8,091,098	0	8,091,098

11 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
平成26年度第2回あいち県民債	3,400,000	3,346,171	△ 53,829
合計	3,400,000	3,346,171	△ 53,829

12 関連当事者との取引の内容

該当なし

13 重要な偶発債務

該当なし

14 重要な偶発事象

該当なし

15 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債の状態を明らかにするために必要な事項

・社会福祉法人会計基準の制定について、(平成23年7月27日厚生労働省通知)以下(社会福祉法人会計基準(平成23年基準)という。)により、平成26年4月1日より社会福祉法人会計基準(平成23年度基準)を会計処理の基準とするもの。

・社会福祉法人会計基準(平成23年度基準)の規定により、資産および負債の流動と固定の区分について、1年基準(ワンイヤールール)が導入された。よって、平成26年度分借入金返済額を期首において固定負債から流動負債に振り替えている。

財務諸表に対する注記（共同募金配分金拠点区分）

1 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)とする。

②上記以外の有価証券で時価のあるもの

決算日の市場価額に基づく時価法とする。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①建物、車両運搬具、器具及び備品、ソフトウェア

定額法とする。

②リース資産

所有権移転ファイナンス取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

所有権移転外ファイナンス取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

3 重要な会計方針の変更

該当なし

4 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、社会福祉法人名古屋市社会福祉協議会退職手当規程及び一般財団法人愛知県民間社会福祉事業職員共済会の制度による。

5 共同募金拠点区分で作成する財務諸表等とサービス区分

(6) 共同募金配分金拠点区分の財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）

(7) 共同募金拠点区分におけるサービス区分の内容

イ 共同募金配分金拠点(社会福祉事業)

「共同募金配分金」

6 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

7 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取り崩し

該当なし

8 担保に供している資産

該当なし

9 固定資産の取得金額、原価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得金額、原価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得金額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	0	0	0
土地(基本財産)	0	0	0
機械及び装置	0	0	0
車両運搬具	0	0	0
器具及び備品	1,151,086	1,151,079	7
ソフトウェア	0	0	0
権利	0	0	0
合計	1,151,086	1,151,079	7

10 債権額、徴収不能額引当金の当期末残高、債権の当期末残高
 債権額、徴収不能額引当金の当期期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。
 (単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	0	0	0
未収金	297,037	0	297,037
未収補助金	0	0	0
未収収益	0	0	0
合 計	297,037	0	297,037

11 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 該当なし

12 関連当事者との取引の内容
 該当なし

13 重要な偶発債務
 該当なし

14 重要な偶発事象
 該当なし

15 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債の状態を明らかにするために必要な事項

- ・社会福祉法人会計基準の制定について、(平成23年7月27日厚生労働省通知)以下(社会福祉法人会計基準(平成23年基準)という。)により、平成26年4月1日より社会福祉法人会計基準(平成23年度基準)を会計処理の基準とするもの。

- ・社会福祉法人会計基準(平成23年度基準)の規定により、資産および負債の流動と固定の区分について、1年基準(ワンイヤールール)が導入された。よって、平成26年度分借入金返済額を期首において固定負債から流動負債に振り替えている。

財務諸表に対する注記（地域福祉基金拠点区分）

1 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)とする。

②上記以外の有価証券で時価のあるもの

決算日の市場価額に基づく時価法とする。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①建物、車両運搬具、器具及び備品、ソフトウェア

定額法とする。

②リース資産

所有権移転ファイナンス取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

所有権移転外ファイナンス取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

3 重要な会計方針の変更

該当なし

4 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、社会福祉法人名古屋市社会福祉協議会退職手当規程及び一般財団法人愛知県民間社会福祉事業職員共済会の制度による。

5 地域福祉基金拠点区分で作成する財務諸表等とサービス区分

(6) 拠点区分の財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）

(7) 地域福祉基金拠点区分におけるサービス区分の内容

「地域福祉基金」

6 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

7 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取り崩し

該当なし

8 担保に供している資産

該当なし

9 固定資産の取得金額、原価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得金額、原価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得金額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	0	0	0
土地(基本財産)	0	0	0
機械及び装置	0	0	0
車両運搬具	0	0	0
器具及び備品	1,060,459	760,456	300,003
ソフトウェア	0	0	0
権利	0	0	0
合計	1,060,459	760,456	300,003

10 債権額、徴収不能額引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし

11 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
平成23年度第1回あい知県民債	18,600,000	18,652,080	52,080
平成24年度第1回あい知県民債	5,000,000	4,999,000	△ 1,000
第393回大阪府公募公債	34,000,000	33,977,492	△ 22,508
合 計	57,600,000	57,628,572	28,572

12 関連当事者との取引の内容
該当なし

13 重要な偶発債務
該当なし

14 重要な偶発事象
該当なし

15 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債の状態を明らかにするために必要な事項

- ・社会福祉法人会計基準の制定について、(平成23年7月27日厚生労働省通知)以下(社会福祉法人会計基準(平成23年基準)という。)により、平成26年4月1日より社会福祉法人会計基準(平成23年度基準)を会計処理の基準とするもの。
- ・社会福祉法人会計基準(平成23年度基準)の規定により、資産および負債の流動と固定の区分について、1年基準(ワンイヤールール)が導入された。よって、平成26年度分借入金返済額を期首において固定負債から流動負債に振り替えている。

財務諸表に対する注記（デイサービス拠点区分）

1 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)とする。

②上記以外の有価証券で時価のあるもの

決算日の市場価額に基づく時価法とする。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①建物、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア

定額法とする。

②リース資産

所有権移転ファイナンス取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

所有権移転外ファイナンス取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

3 重要な会計方針の変更

該当なし

4 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、社会福祉法人名古屋市社会福祉協議会退職手当規程及び一般財団法人愛知県民間社会福祉事業職員共済会の制度による。

5 デイサービス拠点区分で作成する財務諸表等とサービス区分

(6) 拠点区分の財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）

(7) デイサービス拠点区分におけるサービス区分の内容

「デイサービス」

6 基本財産の増減の内容及び金額

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	85,329,769	0	6,240,382	79,089,387
定期預金	0	0	0	0
合計	85,329,769	0	6,240,382	91,570,151

7 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取り崩し
該当なし

8 担保に供している資産

建物(基本財産) 79,089,387円

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む) 6,650,000円

9 固定資産の取得金額、原価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得金額、原価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得金額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	179,510,000	100,420,613	79,089,387
土地(基本財産)	0	0	0
機械及び装置	8,570,000	8,569,998	2
車両運搬具	5,811,569	4,048,233	1,763,336
器具及び備品	3,555,485	3,097,410	458,075
ソフトウェア	0	0	0
権利	40,000	0	40,000
合計	197,487,054	116,136,254	81,350,800

10 債権額、徴収不能額引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能額引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	12,934,353	0	12,934,353
未収金	1,210	0	1,210
未収補助金	0	0	0
未収収益	0	0	0
合計	12,935,563	0	12,935,563

11 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第74回大阪府債	30,000,000	30,120,000	120,000
平成22年度第2回あいち県民債	24,500,000	24,583,300	83,300
平成23年度第2回あいち県民債	24,850,000	24,902,185	52,185
平成24年度第2回あいち県民債	9,000,000	8,972,100	△ 27,900
平成26年度第1回あいち県民債	9,000,000	8,939,700	△ 60,300
平成26年度第2回あいち県民債	9,000,000	8,857,512	△ 142,488
合計	106,350,000	106,374,797	24,797

12 関連当事者との取引の内容

該当なし

13 重要な偶発債務

該当なし

14 重要な偶発事象

該当なし

15 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債の状態を明らかにするために必要な事項

・社会福祉法人会計基準の制定について、(平成23年7月27日厚生労働省通知)以下(社会福祉法人会計基準(平成23年基準)という。)により、平成26年4月1日より社会福祉法人会計基準(平成23年度基準)を会計処理の基準とするもの。

・社会福祉法人会計基準(平成23年度基準)の規定により、資産および負債の流動と固定の区分について、1年基準(ワンイヤールール)が導入された。よって、平成26年度分借入金返済額を期首において固定負債から流動負債に振り替えている。

財務諸表に対する注記（児童館拠点区分）

1 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)とする。

②上記以外の有価証券で時価のあるもの

決算日の市場価額に基づく時価法とする。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①建物、車両運搬具、器具及び備品、ソフトウェア

定額法とする。

②リース資産

所有権移転ファイナンス取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

所有権移転外ファイナンス取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

3 重要な会計方針の変更

該当なし

4 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、社会福祉法人名古屋市社会福祉協議会退職手当規程及び一般財団法人愛知県民間社会福祉事業職員共済会の制度による。

5 児童館拠点区分で作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

(6) 児童館拠点区分の財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）

(7) 共同募金拠点区分におけるサービス区分の内容

イ 児童館拠点(社会福祉事業)

「児童館」

6 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

7 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取り崩し
該当なし

8 担保に供している資産
該当なし

9 固定資産の取得金額、原価償却累計額及び当期末残高
該当なし

10 債権額、徴収不能額引当金の与党期末残高、債権の当期末残高
該当なし

11 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

12 関連当事者との取引の内容
該当なし

13 重要な偶発債務
該当なし

14 重要な偶発事象
該当なし

15 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債の状態を明らかにするために必要な事項

- ・社会福祉法人会計基準の制定について、(平成23年7月27日厚生労働省通知)以下(社会福祉法人会計基準(平成23年基準)という。)により、平成26年4月1日より社会福祉法人会計基準(平成23年度基準)を会計処理の基準とするもの。
- ・社会福祉法人会計基準(平成23年度基準)の規定により、資産および負債の流動と固定の区分について、1年基準(ワンイヤールール)が導入された。よって、平成26年度分借入金返済額を期首において固定負債から流動負債に振り替えている。

財務諸表に対する注記（福祉会館拠点区分）

1 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)とする。

②上記以外の有価証券で時価のあるもの

決算日の市場価額に基づく時価法とする。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①建物、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア

定額法とする。

②リース資産

所有権移転ファイナンス取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

所有権移転外ファイナンス取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

3 重要な会計方針の変更

該当なし

4 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、社会福祉法人名古屋市社会福祉協議会退職手当規程及び一般財団法人愛知県民間社会福祉事業職員共済会の制度による。

福祉会館拠点区分で作成する財務諸表等とサービス区分

(6) 福祉会館拠点区分の財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）

(7) 共同募金拠点区分におけるサービス区分の内容

イ 福祉会館拠点(社会福祉事業)

「福祉会館」

6 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

7 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取り崩し

該当なし

8 担保に供している資産

該当なし

9 固定資産の取得金額、原価償却累計額及び当期末残高

該当なし

10 債権額、徴収不能額引当金の与党期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能額引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	0	0	0
未収金	0	0	0
未収補助金	711	0	711
未収収益	0	0	0
合計	711	0	711

1 1 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

1 2 関連当事者との取引の内容
該当なし

1 3 重要な偶発債務
該当なし

1 4 重要な偶発事象
該当なし

1 5 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債の状態を明らかにするために必要な事項

- ・社会福祉法人会計基準の制定について、(平成23年7月27日厚生労働省通知)以下(社会福祉法人会計基準(平成23年基準)という。)により、平成26年4月1日より社会福祉法人会計基準(平成23年度基準)を会計処理の基準とするもの。

- ・社会福祉法人会計基準(平成23年度基準)の規定により、資産および負債の流動と固定の区分について、1年基準(ワンイヤールール)が導入された。よって、平成26年度分借入金返済額を期首において固定負債から流動負債に振り替えている。